

第9回
2021年3月20日

中国百科検定 特級（政治経済）問題

第1問 中国の国旗は憲法で「五星紅旗」と定められている。やはり憲法で定められた国章（原語は「国徽」）は、五星、労働者を象徴する歯車、農民を象徴する穂、そして中国を象徴するある建築物からなる。この建築物は何か。

第2問 2020年5月に第13期全国人民代表大会第3回会議が新型コロナウイルスの感染拡大により例年より2か月遅れで開催された。全国人民代表大会は憲法第57条で何と規定されているか。

第3問 地方各級人民代表大会について、住民の直接選挙によって「人民代表」と呼ばれる代議員が選ばれるのは、どのレベル（級）までとなっているか。

第4問 中国で憲法の解釈や条約の承認・廃棄などを行う機関は、その他に特赦（日本の恩赦にあたる）も行う。これはどの機関か。

第5問 中国の国家主席は中国を代表して国事活動を行なうなど元首の機能も有する。国家主席は憲法の規定により選出されるが、どの機関により選出されるか

第6問 中国では国家主席及び副主席をともに欠いた場合、憲法の規定によりその職務を臨時に代理するのは誰か。

第7問 中国の「武装力量」とは、兵役法および国防法によれば、3つからなる。中国人民解放軍（現役部隊と予備部隊からなる）、中国人民武装警察、と何か。

第8問 中国の「武装力量」で最も強力なものは中国人民解放軍である。軍の装備と兵員数は、それぞれ現在どのような過程にあるか。

第9問 中国共産党及び政府の重要機関や要人住居は、北京中心部の故宮に隣接する敷地内にある。この居住地区は何と呼ばれているか。

第10問 中国には「特別行政区」があり、自ら立法権を持ち、外交権と軍事を除く行政管理権を有する高度な自治が付与されている。現在「特別行政区」はいくつあるか。

第11問 「香港基本法」では反逆、国家分裂、反乱扇動などの行為を禁止する立法を行うのはどの機関と規定されているか。

第12問 「香港基本法」は「反逆、国家分裂、反乱扇動、中央政府転覆及び国家機密窃取」等を禁止するための立法化の義務を課している。これは第何条に書かれたものか。

第13問 憲法では、「中華人民共和国の一切の権力は（ ）に属する。」「（ ）は、国家事務、社会事務などを管理する。」とされている。（ ）に入るのは何か。

第14問 中国語の「公司」は、日本では会社と訳される。中華人民共和国の会社の種類には、「有限公司」（合同会社）の他に何があるか。

第15問 中華人民共和国では農村部住民の都市部への流入が問題となり、移転の自由が制限されているが、以前の憲法では移転の自由を権利として認めていた。それは何年に制定された憲法か。

第16問 居民身份证（住民身分証）は1985年に始まった制度であるが、この事務を管轄するのはどの部門か？

第17問 中華人民共和国の土地は、1950年の土地改革法の制定など歴史的経緯もあり、憲法で自然資源、都市の土地、農村の土地、それぞれに所有が定められているが、農村の土地は誰の所有か。

第18問 集合型住宅の所有者は、建物区分所有権を有する。公共部分などに関しては共有で、区分所有権者大会を経て、委員会を設置し、管理する。この委員会は何と呼ばれる組織か。

第19問 中国で法を象徴し、「法」という文字の旧字体「灋」に組み込まれており、嘘を見抜く神獣は何か。

第20問 中華人民共和国では、民法典はながらく制定されて来なかったが、21世紀になって民法総則や物権法などがまとめられて民法典となった。この民法典が制定されたのは西暦何年か。

第 21 問 中国の工業化、都市化、情報化は急速に進んでいるが、なお都市化率は低く、第 1 次産業就業者の比率は高いといわれている。2019 年現在、第 1 次産業就業者の比率は何分の 1 くらいか。

第 22 問 中国には独特の戸籍制度があり、農村戸籍で非農業に就業する人を「農民工」と呼んでいるが、2019 年の「農民工」の総数は何億人くらいか。

第 23 問 中国農業は、都市・工業・都市住民との経済的・社会的格差が依然大きいという問題がある。こうした中国農業の基本問題は何と呼ばれているか。

第 24 問 中国経済は「社会主義的混合経済」と呼ばれることがある。この内容を簡単に説明しなさい。

第 25 問 1992 年から 1993 年に決定された中国の社会主義市場経済化路線についての理解は今でも分かれており、生産要素市場を形成することは資本主義化であるとする理解もある。生産要素市場には資本市場、土地市場の他、何があるか。

第 26 問 中国はその一人当たり所得の増を重視して経済成長を計画・実現してきたが、その際、2010 年から 2020 年までの 10 年間には所得のどれほどの増が目標とされていたか。

第 27 問 中国では、多くの産業において国有企業、私有企業、外資系企業が競争しながらも、ともに発展させる政策がとられ、それぞれの比重はあまり変化していない。この政策を何と呼ぶか。

第 28 問 2013 年 11 月開催の中国共産党第 18 期 3 中全会は、改革の全面深化路線を採択した。そこで決定された新方針は何か。

第 29 問 エンゲル係数は個人消費支出に占める食品支出の割合を示す重要な指標とされている。このエンゲル係数は、現在基本的にどの方向にあるか。

第 30 問 改革開放前の中国の社会保障は国有企業などの「単位」が社会保障を担っていたが、民間企業比率の高まりとともに「単位保証」から「社会保障」に方向を転ずることとなった。現在、中国の主要な社会保険制度は 5 つあるが、強制加入保険を挙げよ。

第 31 問 中国共産党は昨年 10 月、第 19 期 5 中全会を開催し、第 14 次 5 ヶ年計画とその後の長期基本構想を決定した。ここで決められた近代化の基本的達成年はいつ頃とされているか。

第 32 問 ファーウェイに対するアメリカの制裁措置に協力してある国の警察がファーウェイ副会長兼 CFO の孟晩舟氏を逮捕した。これはどの国の警察だったか。

第 33 問 2019 年北京で開催された「一带一路国際会議」に先進国 G 7 から初めて正式に参加した国はどこか。

第 34 問 トランプ前米大統領は米中関係を「米中新冷戦」と言われるほどに悪化させたが、その最初の段階で問題となっていたのは何であったか。

第 35 問 中国はエネルギー源として石炭への依存が高いと言われているが、再生可能エネルギーにも力を入れている。水力発電、風力発電の他、中国で重視されている再生可能エネルギーにはどのようなものがあるか。

第 36 問 新型コロナ肺炎対策では当初対応が遅れたとされる中国だが、その後は感染を大きく抑え込んでいる。たとえば、人口 100 万人当たりの死者統計（2021 年 2 月時点）では、イギリスが 1700 人程度、アメリカが 1400 人程度であるのに対し、中国は何人程度となっているか。

第 37 問 コロナ禍が世界に蔓延する中、中国の途上国向け外交はさらに活発化している。そのキー・ワードをひとつ挙げよ。

第 38 問 トランプ政権時の対中「分離」政策以前は、「関与」政策が歴代の対中政策を特徴づけたといわれている。中華人民共和国建国後、「関与」政策を初めて体系的に推進した米大統領は誰か。

第 39 問 日中韓、ASEAN、豪州・ニュージーランドの 15 カ国が参加して RCEP（東アジア包括的経済連携）が成立した。この広域巨大経済圏は世界の GDP および人口の共に約何割を占めるか。

第 40 問 国際競争力を低下させたアメリカが保護貿易主義に転じる一方、活力を維持するアジア地域は貿易自由化を引き続き推進している。アジアにありながら昨年 11 月に締結

された RCEP（東アジア包括的経済連携）に参加しなかった人口 5000 万人以上の国を 1 つ挙げよ。